

特に説明を要する議案について

2025年4月～6月総会

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。



2025年4-6月期の主な株主提案（1）

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
1826	佐田建設	UGS AM	- 取締役選任 - 剰余金処分		
1921	巴コーポレーション	ひびき・パース	- 役員報酬 - 剰余金処分	- 役員に対するインセンティブ報酬 - 資本効率性、政策保有株式 - DOE10%	
1949	住友電設	マネックスAM	剰余金処分	- DOE 6 % - 政策保有株式	
2267	ヤクルト本社	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
2875	東洋水産	NHGGP／－	- 自己株式取得 - 取締役選任	- 資本配分 - 海外事業戦略 - 経営トップの承継	10ページ
3593	ホギメディカル	ダルトン	取締役選任	ダルトン出身社外取締役の選任	
4109	ステラケミファ	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
4212	積水樹脂	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
4231	タイガースポリマー	－	剰余金処分	株主還元	
4362	日本精化	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

2025年4-6月期の主な株主提案（2）

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
4401	ADEKA	シティインデックスイレブン ス	上場子会社の保有方針について検討するための特別委員会の設置	親子上場	
4549	栄研化学	AVI	- 配当決定から株主総会排除の是正 - 自己株式取得	- 配当決定機関からの株主総会排除 - 株主還元	18ページ
4611	大日本塗料	—	剰余金処分	DOE 5 %	
4626	太陽ホールディングス	Oasis	取締役解任	- DICとの利益相反 - 不祥事疑惑	
4674	クレスコ	Ascender Capital	- 配当の株主総会決定 - 剰余金処分 - 自己株式取得	- 配当の株主総会決定 - 株主還元	18ページ
4676	フジ・メディア・ホールディング ス	ダルトン	取締役選任	- 不祥事 - ガバナンス	12ページ
4832	JFEシステムズ	—	- キャッシュマネジメントシステムの禁止 - 親会社との取引情報開示	親子上場	
4886	あすか製薬ホールディングス	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
4973	日本高純度化学	ひびき・パース	配当決定から株主総会排除の是正	配当決定機関からの株主総会排除	18ページ
4997	日本農薬	シティインデックスイレブン ス	少数株主保護、株主価値向上策の検討特別委員会の設置	親子上場	

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。



三井住友DSアセットマネジメント

2025年4-6月期の主な株主提案（3）

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
5017	富士石油	－	- 出光興産株式会社による戦略的非公開化の検討委員会 - 株主還元	- 出光興産との資本業務提携 - 低PBR	
5186	ニッタ	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
5401	日本製鉄	ストラテジックキャピタル	- 子会社管理に係る定款変更 - 譲渡制限付株式報酬付与 - クローバック条項の追加	- 親子上場 - 役員インセンティブ報酬 - 低PBR	
5408	中山製鋼所	－	- 剰余金処分 - 自己株式取得 - 自己株式消却	- 株主還元 - 低PBR・資本効率性	
5411	JFEホールディングス	－	取締役解任		
5449	大阪製鐵	ストラテジックキャピタル	- 剰余金処分 - 株主価値向上・非公開化検討委員会	- DOE 8 % - 低PBR - 親子上場	
5451	淀川製鋼所	ストラテジックキャピタル	- 期末配当の株主総会決定 - 剰余金処分 - 事業ポートフォリオ計画	- 株主優待、株主還元 - 事業ポートフォリオ - ガバナンス	18ページ
5706	三井金属工業	ヒデショウ	- 代表取締役解任 - 年間配当金		
5830	いよぎんホールディングス	－	- 取締役会議長の件 - 天下りの自粛 - 役員報酬個別開示		
5902	ホッカンホールディングス	－	- 政策保有株式の売却 - 政策保有株式の保有目的の検証と結果開示	政策保有株式	

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

2025年4-6月期の主な株主提案（4）

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
5930	文化シャッター	ダルトン	- 自己株式取得 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
5947	リンナイ	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
6201	豊田自動織機	ダルトン	- 資本コスト対応 - 株主還元 - 社外取締役過半数	- 資本コスト - 資本効率性 - ガバナンス	16ページ
6247	日阪製作所	－	- 配当の株主総会決定 - 剰余金処分	- 配当決定からの株主総会排除 - 株主還元	18ページ
6298	ワイエイシーホールディングス	－	- 剰余金処分 - 女性及び外国籍の取締役選任		
6339	新東工業	－	取締役選任		
6351	鶴見製作所	ダルトン	- 資本コスト対応 - 自己株式取得	- 資本コスト - 資本効率性	16ページ
6419	マースグループホールディングス	－	剰余金処分		
6670	M C J	日本バリュー・インベスターズ	剰余金処分		
6727	ワコム	AVI	- 取締役選任 - 事業構造変革監督委員会の設置 - 自己株式取得	- 事業構造変革・企業買収 - ガバナンス	

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

2025年4-6月期の主な株主提案（5）

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
6932	遠藤照明	—	・ 剰余金処分 ・ 自己株式取得	・ 株主還元	
7201	日産自動車	ストラテジックキャピタル	・ 上場関係会社の検討 ・ 是正役の設置 ・ 役員報酬	・ 親子上場	
7280	ミツバ	—	・ 株主総会による配当決議 ・ 剰余金処分		
7595	アルゴグラフィックス	Ascender Capital	・ 剰余金処分 ・ 自己株式取得		
7723	愛知時計電機	—	・ 剰余金処分 ・ 政策保有株式売却 ・ 政策保有株式に関する開示	・ 資本効率性 ・ 政策保有株式	
7937	ツツミ	ナナホシマネジメント	・ 剰余金処分 ・ 資本コスト等を意識した経営の実現 ・ ダイヤモンド調達方針	・ 資本効率性	
8031	三井物産	環境NGO等	・ 財務リスク監査に係る情報開示 ・ 1.5度目標不達成時の財務的影響の開示	・ 気候変動	15ページ
8053	住友商事	環境NGO等	・ 財務リスク監査に係る情報開示 ・ 1.5度目標不達成時の財務的影響の開示	・ 気候変動	15ページ
8058	三菱商事	環境NGO等	・ 財務リスク監査に係る情報開示 ・ 1.5度目標不達成時の財務的影響の開示	・ 気候変動	15ページ
8125	ワキタ	ストラテジックキャピタル	・ 剰余金処分 ・ 株主価値向上・非公開化検討委員会の設立	・ 低PBR ・ 資本効率性	

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。



2025年4-6月期の主な株主提案（6）

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
8227	しまむら	マネックスAM	・ 剰余金処分 ・ 自己株式取得	・ 総還元性向100%相当の株主還元	13ページ
8253	クレディセゾン	－	・ スルガ銀行との資本業務提携の解消	・ スルガ銀行不正融資問題	
8306	MUFG	環境NGO等／－	・ 財務リスク監査に係る情報開示 ・ 顧客の気候変動移行計画の評価に関する情報開示	・ 気候変動	15ページ
8316	SMFG	環境NGO等／－	・ 財務リスク監査に係る情報開示 ・ 顧客の気候変動移行計画の評価に関する情報開示	・ 気候変動	15ページ
8358	スルガ銀行	－		・ スルガ銀行不正融資問題	
8359	八十二銀行	LIM	・ 株主運営ファンドへの投資の開示 ・ 政策保有株式に関する情報開示 ・ 剰余金処分	・ 利益供与問題 ・ 政策保有株式 ・ 株主還元	14ページ
8387	四国銀行	－	・ 社名変更 ・ OB取締役就任の自粛 ・ 取締役解任		
8411	みずほFG	環境NGO等	・ 財務リスク監査に係る情報開示 ・ 顧客の気候変動移行計画の評価に関する情報開示	・ 気候変動	15ページ
8541	愛媛銀行	－	・ 剰余金処分		
8604	野村ホールディングス	－	・ 社名変更		

2025年4-6月期の主な株主提案（7）

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
8616	東海東京フィナンシャルHD	－	- 社名変更 - 取締役解任		
8630	SOMPOホールディングス	－	- 社名変更 - 本社移転 - その他ガバナンス関連		
8795	T&Dホールディングス	ファラロン・キャピタル	取締役選任	- 政策保有株式の売却 - グループシナジー	
8864	空港施設	LIM	JAL・ANAによる意思決定プロセスへの関与の有無や内容、会社経営に関わる事項の合意の開示	- 親子上場 - JAL・ANAによる経営への関与	17ページ
8871	ゴールドクレスト	ストラテジックキャピタル	- 社外役員の支配株主からの独立性 - 期末配当の株主総会決定	- 親子上場 - 配当決定からの株主総会排除	18ページ
9201	日本航空	LIM	- 上場子会社等への天下り禁止 - 共同保有の開示	- 親子上場 - グループガバナンス	17ページ
9202	ANAホールディングス	LIM	- 上場子会社等への天下り禁止 - 共同保有の開示	- 親子上場 - グループガバナンス	17ページ
9401	TBSホールディングス	マネックスAM	- 剰余金処分 - 自己株式取得	株主還元	
9409	テレビ朝日ホールディングス	－	- 女性取締役比率 - 選挙期間の報道対応、独立性 - 広告と番組の混同問題への対応	- 多様性、ガバナンス - 選挙報道の在り方 - 報道倫理	
9432	日本電信電話	－	- 株主提案の取扱いに関する事項 - 企業理念、資本政策の開示 - 役位報酬等、ガバナンス		

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。



2025年4-6月期の主な株主提案（8）

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

コード	会社名	提案者	主な提案の内容	主な論点	当資料
9501	東京電力ホールディングス	－	- 原発、使用済核燃料、再エネ - 電力安定供給	原子力発電所	
9502	中部電力	環境NGO等／－	- 温暖化、震災対策、原子力発電 - 財務リスク監査に係る情報開示 1.5度目標不達成時の財務的影響	- 温暖化対策、南海トラフ対策 - 気候変動	15ページ
9503	関西電力	－	- 原子力 - CSR - ゼロカーボン実現	- 原子力発電 - ゼロカーボン社会の実現	
9504	中国電力	－	- 原子力発電、再エネ - ガバナンス、剰余金処分	- 原子力発電、再エネ - ガバナンス、株主還元	
9505	北陸電力	－	- 原子力発電 - 相談役設置、役員報酬個別開示	- 原子力発電 - ガバナンス	
9506	東北電力	－	- 原子力発電からの撤退 - グリーンビジネス	- 原子力発電、グリーンビジネス - ガバナンス（女性取締役、顧問廃止）	
9507	四国電力	－	- 原子力発電所に係る安全対策 - 政治資金・裏金問題	- 原子力発電所 - 政治資金・裏金問題	
9508	九州電力	－	- 原子力発電所関連 - ガバナンス・コンプライアンス全般	- 原子力発電所 - ガバナンス（株主権利、コンプラ対応）	
9509	北海道電力	－	- 原子力発電、地熱発電推進 - 相談役等廃止、報酬個別開示	- 原子力発電所 - ガバナンス（相談役等廃止、報酬個別開示）	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	ダルトン	自己株式取得	総額600億円の自己株式取得	16ページ
9735	セコム	ダルトン	資本コストや株価を意識した経営の実現	資本コスト	16ページ

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。



三井住友DSアセットマネジメント

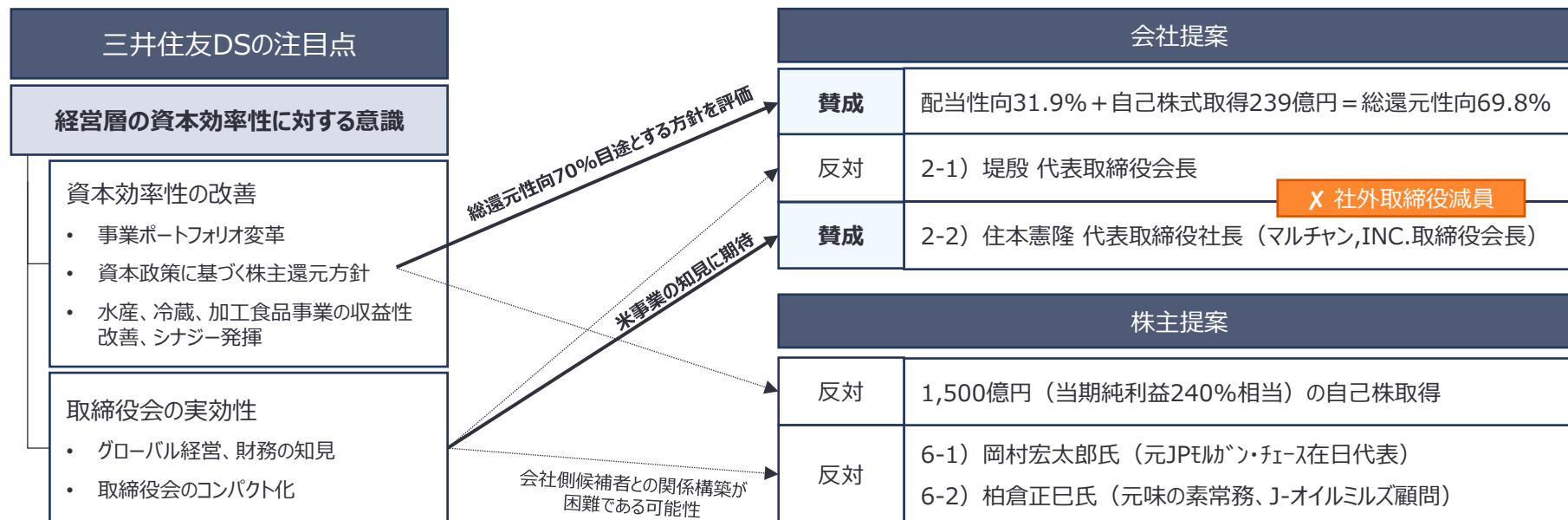
2025年4-6月期の主な注目議案（1）

コード	会社名	注目された会社提案議案	主な論点	当資料
3391	ツルハホールディングス	ウエルシアとの株式交換議案	イオンによるTOB価格が市場期待を下回ったことをきっかけに、ツルハHDとウエルシアの株式交換議案の妥当性が焦点となった	11ページ
3657	ポールトゥウィンホールディングス	取締役選任議案	連続赤字、低ROE、株価の低迷等を背景に、取締役候補者2名の賛成率が60%を下回った	
3865	北越コーポレーション	取締役選任議案	低ROE等を背景に、取締役候補者1名の賛成率が60%を下回った	
4902	コニカミノルタ	取締役選任議案	低ROE等を背景に、取締役候補者1名の賛成率が70%を下回った	
6406	フジテック	取締役選任議案	- 取締役3名の賛成率が50～60%台に留まった - Oasisの保有比率が30%近いほか、ウチヤマ・インターナショナル、ファロン等も大量保有報告書を提出している	
8801	三井不動産	取締役選任議案	- 政策保有株式 - オリエンタルランド株式の純投資目的への振り替え	

■ 東洋水産は、経営層の資本効率性に対する意識が課題でしたが、

- 株主還元方針の強化（総還元性向70%目安）
- 取締役会のコンパクト化（総数を15名⇒12名） ✕ 社外取締役の減少を伴う ⇒ 本来は代表取締役再任に反対
- 住本社長の米国事業の知見からグローバル経営への貢献が期待できること

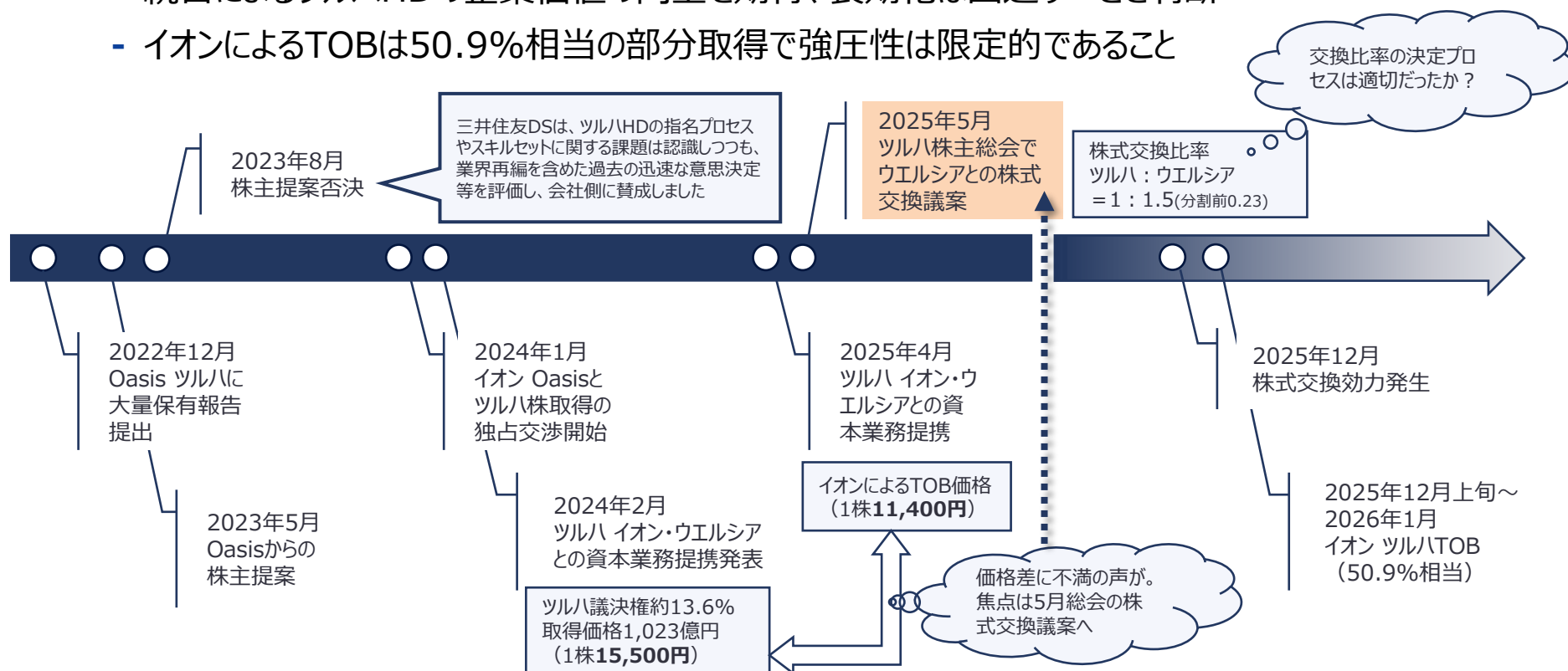
⇒ 上記を踏まえ、株主提案に反対し、住本社長に賛成しました



出所：東洋水産「第77回定時株主総会招集通知」「2025年3月期 決算説明会資料」

■ ツルハHDとウエルシアの株式交換議案に賛成しました

- 交換比率が各算定評価機関のレンジ内に概ね収まっていること
- 統合によるツルハHDの企業価値の向上を期待、長期化は回避すべきと判断
- イオンによるTOBは50.9%相当の部分取得で強圧性は限定的であること



出所：ツルハホールディングス「第63回定時株主総会」、2025年4月11日「経営統合のご説明」「イオン株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」、2023年7月「株主提案に対する当社取締役会意見の説明資料」、イオン 2024年1月29日リリース、2024年2月28日リリース

- タレントによる元社員への性加害事案（社会的信用に関する基準）と、以下に挙げたFMHの課題、FMHの対応状況を総合的に勘案し、清水社長に賛成、株主提案候補者3名に賛成しました

会社提案（第3号議案・第4号議案）

候補者名	三井住友DS基準	三井住友DSの判断
清水賢治氏	ROE基準抵触 政策保有株式基準抵触 社会的信用に関する基準抵触	不動産事業のスピノフを除く、他の課題にFMHとして対応する方針を確認。清水氏は改革のけん引役となることを期待し、賛成。
その他 監査等委員でない取締役6名	全員新任のため基準には抵触しない	全員賛成
その他 監査等委員である取締役4名	全員新任のため基準には抵触しない	全員賛成

株主提案（第5号議案）

候補者名	略歴・スキル等
北尾吉孝氏	SBIホールディングス代表取締役社長
北谷賢司氏	DAZN Japan Investmentチエアマン
岡村宏太郎氏	元JPEルカン・チエス、トムソン・ロイター
堤伸輔氏	元新潮社「フォーサイト」編集長
坂野尚子氏	元フジテレビジョン・アナウンサー
菊岡稔氏	元ジャパンディスプレイ社長・CEO

候補者名	略歴・スキル等
福田淳氏	STARTO ENTERTAINMENT CEO
松島恵美氏	弁護士
近藤太香巳氏	NEXYZ.Group代表取締役社長
水落一隆氏	Rising Sun Management (ダルトン)
田中溪氏	Alpha Advisory日本不動産投資責任者
西田真澄氏	Dalton Investments

株主提案
3名に賛成

FMHの課題

1. ガバナンス改革

2. 不動産事業の
スピノフ

3. 政策保有株式の解消

4. 放送・メディア事業の
大改革

出所：FMH「第84回定時株主総会招集通知」※FMH…フジ・メディア・ホールディングス略称

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。



■ 昨年に続き、マネックスAMから株主還元に関する株主提案が上程された

● 株主提案：総還元性向100%を目安とした配当と自己株式取得

- 三井住友DSはしまむらをキャッシュリッチな状態にあると判断し、
会社提案の剰余金処分議案に反対、株主提案に賛成しました

三井住友DSの配当基準

- ・ ネットキャッシュが対純資産30%以上かつ月商5ヵ月以上 ⇒ キャッシュリッチ企業と判断
- ・ キャッシュリッチ企業の場合、総還元性向50%が閾値

三井住友DSの配当基準と
会社提案・株主提案を比較

2024年5月総会

会社提案

- ・ ネットキャッシュ：対純資産50.7%・月商5.1ヵ月
- ・ 総還元性向25.7%（会社提案反対）

株主提案

- ・ 株主資本配当率（以下、DOE）5%相当
= 配当性向58.8%相当（2024年2月期）

株主提案
賛成

2025年5月総会

会社提案

- ・ ネットキャッシュ：対純資産52.4%・月商5.3ヵ月
- ・ 総還元性向35.1%（会社提案反対）

株主提案

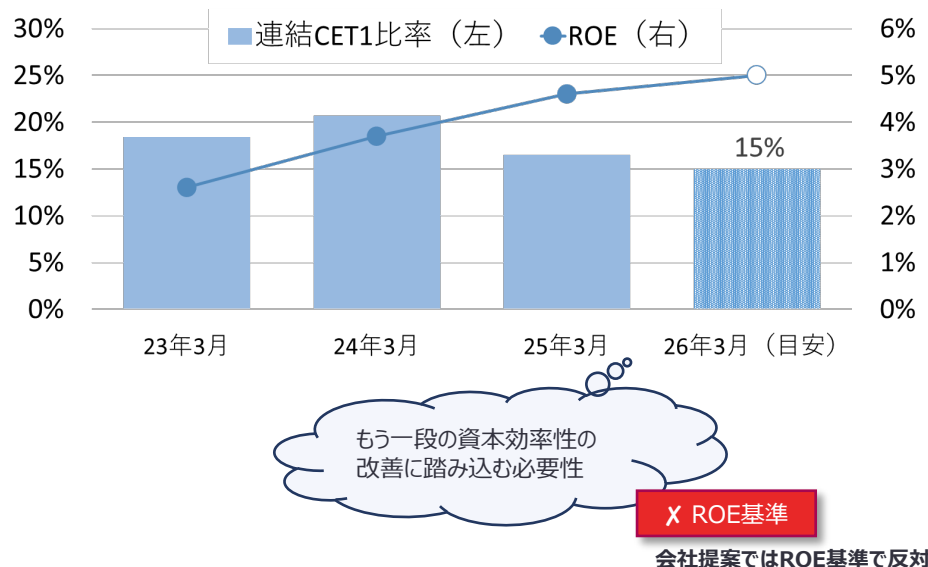
- ・ 配当性向60%相当の剰余金処分
 - ・ 当期純利益40%相当の自己株取得
- 総還元性向
100%相当

株主提案
賛成出所：しまむら「第72期定時株主総会招集通知」、参考：https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/voting/report/pdf/presentation_202404-06.pdf#page=9

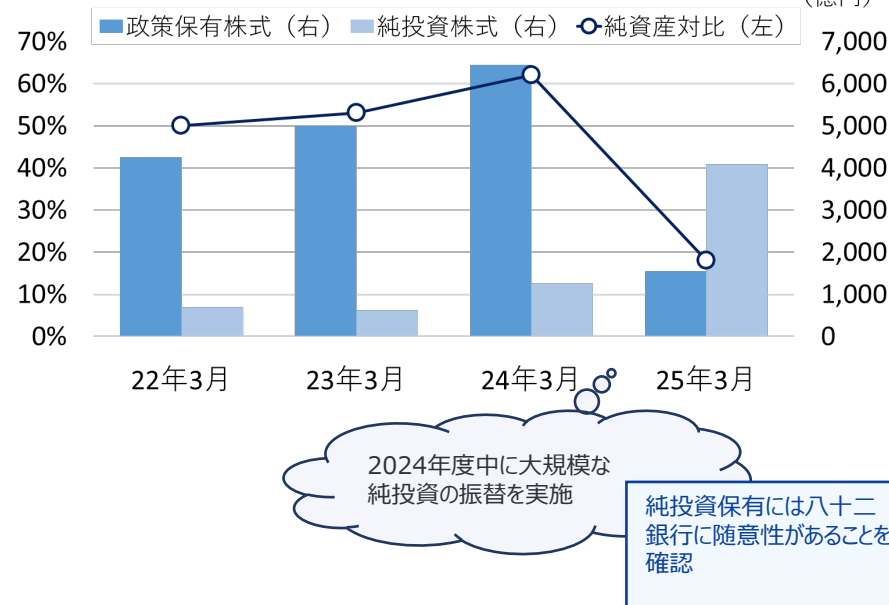
■ LIMの株主提案に対し、取締役報酬個別開示を除き反対しました

- ・ **株主が運営するファンドへの投資の開示**：昨年総会後に八十二銀行が投資を念頭に証券会社へLIMを紹介するよう依頼したことが利益供与と指摘された件に係る議案。現場の意識や確認体制は継続的な注視が必要。しかし、対話を通じて利益供与の懸念は低いと確認できたことから反対
- ・ **政策保有株式に関する情報開示**：政策保有株式から純投資への振替の加速と、振替後の純投資は八十二銀行側に売却随意性があることを確認できたことから反対
- ・ **株主還元に係る議案**：会社側の配当と自己株式の取得方針を評価し、反対

連結CET1比率とROEの推移



政策保有株式の推移



出所：八十二銀行「第142期定時株主総会招集通知」「第55回インフォメーションミーティング」、ほか有価証券報告書

■ Market Forces等は、商社・電力（三井物産、三菱商事、住友商事、中部電力）とメガバンク（MUFG、SMFG、みずほFG）に対し、以下の株主提案を上程しました

7社共通 財務リスク監査の開示	商社・電力4社 1.5℃目標不達成時の財務的影響の開示	メガバンク3社 顧客の気候変動移行計画の評価の開示
監査役会／監査等委員会／監査委員会に、不正行為や気候変動等の重大な課題に関連する財務リスクの管理の妥当性評価の開示を求める議案。 監査役会：三井物産 監査等委員会：三菱商事、住友商事、中部電力 監査委員会：MUFG、SMFG、みずほFG	投資家が気候リスクを評価するために必要な財務情報の開示を求める内容。 1.5℃シナリオにおける移行リスクに起因する財務的影響の見通し 1.5℃目標が達成されなかったシナリオにおける物理的リスクに起因する財務的影響の見通し - 上記2つのリスクに起因する財務的影響の見通しが、将来の資本支出の評価・意思決定プロセスに及ぼす影響の度合い	2050年ポートフォリオ排出量ネットゼロに向け、高排出セクターの顧客における移行計画の評価に関する情報開示を求める内容。 1.5℃経路との整合性 - 短期、中期、長期のScope1、2、3の排出量削減目標 - これらの目標に沿った戦略（資本支出計画含む） - 排出オフセットやネガティブ・エミッション技術に過度に依存していないこと
日本の監査役会等が、企業の重大な課題に対するリスク管理を十分に評価し、言語化の上で開示できている状況とはいえ監査報告書の透明性向上の観点からも、本提案には一定の妥当性がある。一方で、各社TCFD等を通じた情報開示の強化に努めており、その進捗を評価して、本株主提案には反対。	顧客へのエネルギー安定供給責任を果たす上で、本定款変更は事業制約となり得る可能性があると判断。しかし、住友商事は情報開示の範囲がやや限定的であることから、本定款変更を通じた開示強化に期待し、賛成。	顧客の気候変動移行計画の評価とその情報開示は、投資家にとっても重要な情報と考えるが、新規資金提供の制限など、具体的な事業制約の懸念が強く、賛成は難しいと判断。

出所：各社2025年6月定時株主総会招集通知、<https://shareholderaction.asia/ja/>

■ ダルトン・インベストメンツは複数の企業に対し、以下の株主提案を行いました

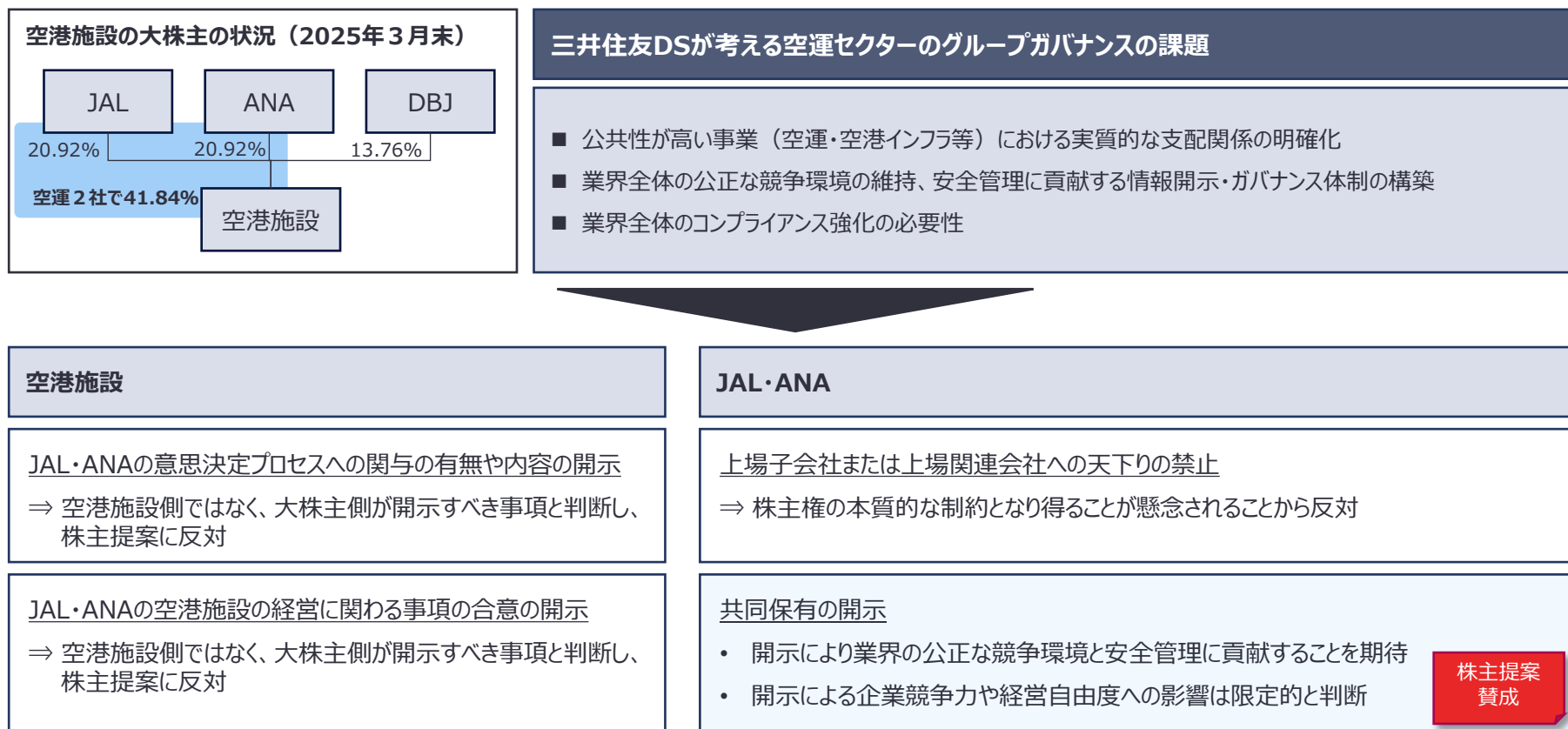
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する開示（いわゆる東証要請対応）を求める定款変更議案
- 自己株式の取得や、当該自己株式の消却（同定款変更）など、株主還元に関する議案
- 譲渡制限付株式報酬制度に関する議案
- 取締役の過半数を社外取締役とする定款変更議案

会社名	東証要請	株主還元	役員報酬	社外取過半数	判断理由
2267 ヤクルト	賛成	反対	反対	反対	東証要請に基づく開示は企業価値に資すると期待
4109 ステラケミファ		配当決定機関	反対	反対	事業制約や社外取へのRS付与を懸念
4212 積水樹脂		反対	反対	反対	会社側の配当方針、役員報酬を評価
4362 日本精化		反対	反対	反対	会社側の財務・資本政策の妥当性を評価
4886 あすか製薬HD		賛成	反対	反対	配当実績と政策保有株式の状況を勘案し自己株取得に賛成
5186 ニッタ	賛成	賛成	賛成	反対	自己資本比率80%超の状況を勘案し資本効率改善に期待
5930 文化シヤッター		賛成		反対	政策保有株式を含めた資本効率性の改善に資すると判断
5947 リンナイ	反対	反対	反対	反対	会社の配当方針を評価、また事業制約となり得ることを懸念
5991 日本発条				反対	事業制約となり得ることを懸念
6201 豊田自動織機	賛成	反対		反対	ROE改善期待から定款変更賛成
6351 鶴見製作所	賛成	反対			開示強化が株主利益に資すると判断
9684 スクエニHD		反対			会社側の配当実績を評価
9735 セコム	賛成				市場目線の醸成、IRの改善を期待

※ 各社2025年6月定時総会招集通知より三井住友DS作成

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

- LIMが、8864 空港施設、9201 JAL、9202 ANAに行った株主提案のうち、公共インフラ事業のグループガバナンスの観点から、JAL・ANAの第6号議案（共同保有の開示）に賛成しました



※ 出所：空港施設「第56回定時株主総会招集通知」

剰余金の配当の決定機関に関する株主提案

- 剰余金配当の決定は株主の根源的な権利であるとの考えから、三井住友DSは、定款によりその権限を株主総会から排除する議案には反対します。同様に、取締役会に専属している配当決定権を株主総会に戻すための株主提案に対しては、株主権の回復に資するものとして、賛成を検討します

会社名	総会前の株主総会排除に係る定款記載	株主提案の定款変更の内容	三井住友DS判断
4109 ステラケミファ	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める ことができる。	賛成
4549 栄研化学	当社は、会社法459条第1項各号に掲げる事項を 株主総会の決議によつては定めない。	当該記載の削除	賛成
4674 クレスコ	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、 株主総会の決議によらず取締役会が定める。	同条の削除（株主総会決議）	賛成
4973 日本高純度化学	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、 株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める ことができる。	賛成
5451 淀川製鋼所	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。	期末配当の決定機関を株主総会とする変更 ✓ 継続して取締役会が期末配当を決定できるよう議案に反対 ✓ 配当性向75%以上の還元方針を評価	反対
6247 日阪製作所	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。	同条の削除（株主総会決議）	賛成
8871 ゴールドクレスト	当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。	期末配当の決定を取締役に認めるのは、本定款に定められた期間内に定時株主総会を招集することができないと客観的かつ合理的に見込まれる場合に限定する変更	賛成

※ 各社2025年6月定時総会招集通知より三井住友DS作成

【重要な注意事項】

- 本資料に記載されている調査・分析等は当社のリサーチの一部をご紹介するために作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料に記載されているリターン及びリスクは、過去のデータ及び当社の現時点の経済見通し等に基づいて算出したものであり、将来のリターンやリスク等を保証するものではありません。
- 本資料に記載されているシミュレーション等、実際のファンド以外の収益率データ等には、実際の運用に必要な報酬、取引手数料、リバランス・コスト等が反映されておりません。
- 本資料に記載されている運用商品・手法等は、将来の運用成果又は元本を保証するものではなく、投資により損失が発生する可能性があります。そして、損失を含めた全ての運用成果はお客さまに帰属することになります。
- 本資料に記載されている市場の見通し等は、本資料作成時点での見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、当社の投資方針に反映されない場合又は将来予告なしに変更する場合もあります。
- 本資料に記載されている第三者による評価等は、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に記載されているベンチマークインデックスの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその完全性・正確性に関する責任を負いません。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準：2025年8月